

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の主な実績・効果等（令和4年度実施分）

実施計画年度	実施計画No.	実施計画事業名	事業概要	事業期間	課名	決算状況						成果目標	主な実績 (アウトプット)	成果目標の 達成状況	効果検証 (アウトカム)
						総事業費			うち、交付金充当						
						総事業費	年度内実行費 事業費	翌年度繰越額	うち、交付金 充当	年度内実行費 事業費	翌年度繰越額				
R3	24	学校保健特別対策事業費補助金（令和3年度からの繰越事業）	市内小中学校における新型コロナウイルス感染症対策の為、消耗品及び備品購入に要する費用の支援を行いました。	R4.1～ R5.3	学校教育課	10,795,667	10,795,667	0	5,398,667	5,398,667	0	支援対象：10校（小学校6校、中学校4校）	小学校6校、中学校4校に対し5,398,667円を補助しました。  主な購入品：手指消毒用アルコール、トイレットペーパー、消毒液、マスク等 対象の小学校6校、中学校4校への支援割合：100%	達成済	小中学校の感染拡大防止に寄与しました。
R4	1	議会運営システム構築事業	新型コロナウイルス感染症の影響下における議場での三密回避を目的とし、議会の生中継を可能とするため動画のデジタル配信に対応した放送設備の構築を行いました。	R4.4～ R4.9	議会事務局	21,164,000	21,164,000	0	21,164,000	21,164,000	0	動画配信サービスで本会議を生配信することにより、議場における傍聴者の三密を回避する。 導入対象施設：1施設（中間市議会議場）	本会議の生中継の実施状況 本会議生中継実施回数：24回 【内訳】 令和4年9月定例会-4回 令和4年11月臨時会-1回 令和4年12月定例会-3回 令和5年1月臨時会-1回 令和5年3月定例会-5回 令和5年6月定例会-3回 令和5年9月定例会-3回 令和5年12月定例会-3回 令和6年3月定例会-1回（令和6年2月28日現在）	達成済	本会議の生中継について、来庁せずにスマホやPC等での視聴が可能となったことから、議場における傍聴者の三密を回避することにつながり、議場の感染拡大防止に寄与しました。
R4	2	議事録作成支援システム構築事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から市民の方が傍聴に来庁しなくても委員会の内容を把握できるように、早急に議事録を作成し、公開可能な状況を作り出すための環境構築を行いました。	R4.4～ R5.3	議会事務局	7,590,000	7,590,000	0	7,590,000	7,590,000	0	議事録作成支援システムを利用し常任委員会等の議事録を効率的に作成する。 年間予定回数：33回	【本会議】 議事録作成支援システムを利用した会議録の作成数：17回（令和4年3月～令和5年3月） 【委員会】 議事録作成支援システムを利用した会議録の作成数：33回（令和4年6月～令和5年3月）	達成済	議事録作成支援システムが導入されたことで、会議録作成が簡便になり、市民の方が傍聴に来られなくても会議録の閲覧が早期に可能となったことから、感染拡大防止に寄与しました。
R4	3	テレビ地上デジタル・データ放送地域情報発信サービス事業	テレビのデータ放送を活用し、新型コロナウイルス感染症及び災害等の緊急情報を発信しました。	R4.4～ R5.3	市長公室	1,320,000	1,320,000	0	1,320,000	1,320,000	0	R4.4月からR5.3月までの期間における中間市民20,487世帯に向けた新型コロナウイルス感染症及び災害等の緊急情報発信	新型コロナウイルス関連情報をはじめとする重要な情報（災害・不審者情報）やお知らせ掲載項目数：78件	達成済	テレビを活用したコロナ関連情報の配信により、情報の伝達精度が高まり感染拡大防止につながるとともに、災害時においても有力な情報取得の手段となりました。
R4	4	L G W A N系ネットワークサーバ更新事業	新型コロナウイルス感染症の影響下において、サーバ群の構成を見直し、サテライトオフィスやテレワークといった勤務形態でも業務に必要な共有ファイルにアクセス可能な環境を整備することで業務の効率化を図り、行政サービスの維持に寄与しました。	R4.4～ R5.3	情報管理課	30,074,000	30,074,000	0	30,074,000	30,074,000	0	サーバ統合のためのシステム一式の構築	サーバ統合のためのシステム一式の構築として、仮想化基盤（Nutanix）を導入し、5つのL G W A N系サーバの統一化を実施しました。	達成済	サーバ群の構成を見直し、統一化を図ったことで、多様なシステム導入に柔軟な対応が可能となり、業務の効率化や行政サービスの維持に寄与しました。
R4	5	公共交通応援事業奨励金	新型コロナウイルス感染症により経営に引き続き大きな影響が生じている公共交通機関に対して3密を避けるための運行に協力する場合や、収束後に利用を喚起するために便数や施設等の利用環境を整える場合に奨励金を支給しました。	R4.4～ R5.3	都市計画課	66,294,886	66,294,886	0	66,294,886	66,294,886	0	支給対象：地域鉄道1社、路線バス1社、法人タクシー4社、個人タクシー1社	【補助対象期間】 令和4年4月から令和4年9月まで 【申請件数・奨励金交付額】 地域鉄道：1件・17,110,764円 路線バス：1件・10,000,000円  【補助対象期間】 令和4年10月から令和5年3月まで 【申請件数・奨励金交付額】 地域鉄道：1件・22,889,236円 路線バス：1件・14,624,886円 法人タクシー：4件・1,570,000円 個人タクシー：1件・100,000円	達成済	コロナ禍で経営に大きな影響を受けている公共交通事業者に対して支援を行うことにより、3密を避けるための余裕を持たせた便数の確保など、公共交通の維持を通じて市民生活及び社会の安定維持を図ることができました。
R4	6	コンビニ交付サービスシステム導入委託	新型コロナウイルス感染症の影響下において、対面回避による接触感染の低減及び行政手続きのIT化推進に向けた取り組みとして、マイナンバーカードを利用したコンビニエンスストア等店舗における住民票等証明書の自動交付を行うシステムを導入しました。	R4.4～ R5.3	市民課	8,580,000	8,580,000	0	8,580,000	8,580,000	0	コンビニ交付システム導入対象店舗数：全国約56,000店舗（2021年9月末現在）うち中間市内は16店舗	令和4年11月から全国約56,000店舗でコンビニ交付システムを導入し、住民票や税証明等の取得が可能になりました。  コンビニ交付率16.1%	達成済	市役所への来庁が減ることで、窓口の混雑が緩和され、感染拡大防止に寄与しました。
R4	7	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮している方への支援強化のため、自立相談支援機関の人員体制整備等を行い、生活困窮者自立支援制度の機能強化を図りました。	R4.4～ R5.3	福祉支援課	4,572,000	4,572,000	0	1,143,000	1,143,000	0	支援対象：新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮している方（30人程度を想定）	新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮している56世帯に対して、支援を実施することができました。	達成済	支援の対象を広げられただけでなく、関係機関との連携の強化や現場の環境整備等を図ることができました。
R4	8	子ども・子育て支援交付金	地域子ども・子育て支援事業を行う保育所等子育て支援施設において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に実施するため、マスク等の購入経費及び感染症対策のための簡易な改修経費等の感染拡大防止対策に必要な経費を補助し、物品を購入しました。	R4.4～ R5.3	こども未来課	13,916,037	13,916,037	0	4,489,871	4,489,871	0	補助対象事業 放課後児童健全育成事業：7事業 利用者支援事業：1事業 延長保育事業：6事業 子育て短期支援事業：1事業 養育支援訪問事業：1事業 地域子育て支援拠点事業：2事業 一時預かり事業：3事業 病児保育事業：1事業 計22事業	補助対象事業 放課後児童健全育成事業：7事業 利用者支援事業：1事業 延長保育事業：4事業 子育て短期支援事業：1事業 養育支援訪問事業：1事業 地域子育て支援拠点事業：2事業 一時預かり事業：2事業 病児保育事業：1事業 計19事業	達成済	地域子ども・子育て支援事業において、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供するため、マスク購入等の感染拡大防止対策に必要な経費を補助することができました。
R4	9	保育対策総合支援事業費補助金	保育所等において、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に実施するため、マスク購入等の感染拡大防止対策に必要な経費を補助し、物品を購入しました。	R4.4～ R5.3	こども未来課	3,285,422	3,285,422	0	1,643,422	1,643,422	0	支援対象施設 私立保育所：5施設 幼保連携型認定こども園：1施設 地域型保育事業所：1施設	支援対象施設 私立保育所：5施設 幼保連携型認定こども園：1施設 地域型保育事業所：1施設	達成済	保育所等において、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供するため、マスク購入等の感染拡大防止対策に必要な経費を補助することができました。
R4	10	地域経済活性化対策補助金（プレミアム付き商品券事業）	新型コロナウイルス感染症により減退している市内の景気回復のため市内事業者対象のプレミアム付商品券を販売しました。	R4.4～ R5.3	産業振興課	60,500,000	60,500,000	0	60,500,000	60,500,000	0	事業効果額：390,000千円（1千円×13枚×3万冊を販売）	プレミアム率30%の商品券を3万冊販売しました。  事業効果額：390,000千円	達成済	市内の消費喚起及び経済活性化に寄与しました。

実施計画年度	実施計画No.	実施計画事業名	事業概要	事業期間	課名	決算状況						成果目標	主な実績 (アウトプット)	成果目標の 達成状況	効果検証 (アウトカム)
						総事業費			うち、交付金充当						
						総事業費	年度内実行実績 事業費	翌年度繰越額	うち、交付金 充当	年度内実行実績 事業費	翌年度繰越額				
R4	11	新型コロナウイルス感染症対策物品購入	各種災害対応時における消防隊員の新型コロナウイルス感染症感染リスクの軽減及び感染拡大防止のための物品を購入しました。	R4.4~ R5.3	消防総務課	7,252,000	7,252,000	0	7,252,000	7,252,000	0	購入予定物品 ○消耗品 ・感染防止衣(ディスボ)：1,000着 ・感染防止衣(リュース)：100着 ・緊急活動用ヘルメット：50個 ・隊員感染防止用品一式 ・感染症対策物品一式 ○備品 ・オゾン滅菌庫：1基 ・オゾンガス発生装置：1台 ・オゾンガス発生装置定期交換部品一式	購入品 ①災害出勤時の感染防止資材 感染防止衣(ディスボ)：1,000着 感染防止衣(リュース)：100着 ゴーグル：49個、メデイカルキャップ：4,400枚 シューズカバー：2,000足、アームカバー：200対 緊急活動用ヘルメット：50個 ②車両、資器材等の除染 オゾン滅菌庫：1基、オゾンガス発生装置：1台 ③庁舎、車両及び資器材等の消毒 消毒用液剤：220L、消毒用シート：5,000枚	達成済	新型コロナウイルス感染症対策用資材を整備することにより、各種災害出勤時の感染リスクの軽減及び感染拡大防止に寄与しました。
R4	12	公立学校情報機器整備費補助金	新型コロナウイルス感染症流行下においてもICT機器を活用し教育環境及び学習機会の確保が行えるよう、学習支援員配置等の支援を実施しました。	R4.4~ R5.3	学校指導課	5,641,902	5,641,902	0	4,204,902	4,204,902	0	支援対象：小学校6校及び中学校4校	GIGAスクールサポーター配置数 ・委員会1人常駐 ・小中学校10校延べ2人委託契約	達成済	GIGAスクールサポーターを委員会に常駐させることにより、ICT環境整備だけでなく運用上のトラブルにも迅速な対応ができ、学校の円滑なICTの活用に大きく貢献しました。 また、専門業者に業務委託し、GIGAスクールサポーターを派遣することで、教職員をはじめとする学校現場の負担を軽減しながらICT活用を進めることができました。
R4	13	オンライン学習教材利用事業	新型コロナウイルス感染症等による学級閉鎖などの展開に向けてオンライン教材を利用しました。	R4.4~ R5.3	学校指導課	2,705,340	2,705,340	0	2,705,340	2,705,340	0	対象：小学校6校及び中学校4校 全児童生徒数2,735人	オンライン教材利用 ・小学1～2年生 国語・算数 ・小学3～4年生 国語・算数・理科・社会 ・小学5～6年生 国語・算数・理科・社会・英語 ・中学1～3年生 国語・算数・理科・社会・英語	達成済	授業中にオンライン学習教材を活用することで、児童生徒が自分の理解度に合った問題から取り組んだり、繰り返し復習したりすることができ、学習意欲や内容の定着につながりました。また、タブレット端末を持ち帰り、家庭学習の選択肢の1つとして導入することで、保護者が児童生徒の学習の様子を知る機会をつくることができました。
R4	14	タブレット端末へのWEBフィルタリング導入	コロナ禍において、感染症対策のため接触機会を減少させながら教育機会を確保することを目的として、個別最適化された家庭学習支援のためにタブレットの持ち帰りをする際、SNSや有害サイト等にアクセスできないようにするためのフィルタリングソフトを導入しました。	R4.4~ R5.3	学校指導課	1,908,720	1,908,720	0	1,908,720	1,908,720	0	対象：小学校1年～4年生1,205人	フィルタリングソフト導入 小学1～4年生1,205台 市内小中学校児童生徒が使用するタブレット端末へのフィルタリングソフト導入率：100% ※小5～中3は前年度に導入済み	達成済	新型コロナ感染症の感染拡大による健康不安や学級閉鎖等子どもたちの学びに多大な影響が及ぶ中、児童生徒がフィルタリングソフトを導入したタブレット端末を持ち帰ることで、安全に自宅学習を行うことができました。また、タブレット端末を利用して児童生徒と学校にいる先生が顔を見て連絡を取ることで、自宅学習への支援を行うことができました。
R4	15	指導者用デジタル教科書購入	新型コロナウイルス感染症の感染拡大といった事態が生じても遠隔授業の実施等により学びの継続を確保できるよう、小中学校におけるICT教育を推進するため指導者用デジタル教科書を配備しました。	R4.4~ R5.3	学校指導課	1,035,000	1,035,000	0	1,035,000	1,035,000	0	対象：小学校6校	小学校6校にそれぞれ2学年・2教科分(英語+1教科)の指導者用デジタル教科書(校内フリーライセンス)を購入しました。 ※学年及び教科は各学校の状況に合わせて選択、英語のみ共通。	達成済	デジタル教科書を導入することにより授業中のタブレット活用促進につながり、小学校のICT教育を進めることができました。
R4	16	小学校スクール・サポート・スタッフ配置事業	教師の負担軽減を図り、教師がより児童への指導や教材研究等に注力できるよう、新型コロナウイルス感染症対策の消毒作業等をサポートするスクール・サポート・スタッフを配置しました。	R4.4~ R5.3	教育施設課	8,654,760	8,654,760	0	8,654,760	8,654,760	0	支援対象：小学校6校(任用人数6人)	小学校6校に6人の消毒清掃員を配置しました。	達成済	学校の感染拡大防止に寄与しました。
R4	17	中学校スクール・サポート・スタッフ配置事業	教師の負担軽減を図り、教師がより生徒への指導や教材研究等に注力できるよう、新型コロナウイルス感染症対策の消毒作業等をサポートするスクール・サポート・スタッフを配置しました。	R4.4~ R5.3	教育施設課	3,354,115	3,354,115	0	3,264,000	3,264,000	0	支援対象：中学校4校(任用人数4人)	中学校4校に延べ5人の消毒清掃員を配置しました。	達成済	学校の感染拡大防止に寄与しました。
R4	18	学校給食費物価高騰対策事業	コロナ禍において物価高騰等に直面する子育て世帯への支援として令和4年4月から実施された学校給食費の値上げ分を助成しました。	R4.4~ R5.3	学校教育課	21,235,420	21,235,420	0	21,235,420	21,235,420	0	支援対象：小学校1,757人+10～15人(転入見込)、中学校965人+10～15人(転入見込)の保護者	児童・生徒の給食費値上げ分の総額21,235,420円を助成しました。 対象者への支援割合：100%	達成済	子育て世帯の家計支援に寄与しました。
R4	19	水道基本料金減免事業【水道事業会計繰出金】 (国の令和3年度予算分)	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける生活者や事業者を支援するため、公共料金である水道使用料の基本料金を7か月間減免しました。	R4.7~ R5.3	上水道課	43,539,826	43,539,826	0	43,434,000	43,434,000	0	水道を契約する中間市民及び市内事業者(公共機関除く)19,501件	847,143円の事務費を使用し、R4年9月～R5年3月までの7月で延べ136,194件、120,990,683円の減免を実施しました。 ※1月 19,456件、17,284,383円 ※1水栓あたり 平均6,218円 ※1水栓1月あたり 平均888円 対象者への支援割合：100%	達成済	水道料金の減免により、コロナ禍において物価高騰の影響を受ける生活者や事業者の負担軽減に寄与しました。
R4	20	水道基本料金減免事業【水道事業会計繰出金】 (国の令和4年度予算分)	※No.19、No.20は同一事業ですが、国の予算区分に合わせて実績額を記載しています。			78,298,000	78,298,000	0	78,298,000	78,298,000	0				
R4	21	換気機能付き空調機設置事業	新型コロナウイルス感染症の影響下において、特別支援学級に在籍する児童の安全面を考慮し、換気機能付き空調機を設置し感染リスクを低減させるとともに室内を快適な温度に保つことで、教育環境の改善を図りました。	R4.7~ R5.3	教育施設課	1,386,000	1,386,000	0	1,386,000	1,386,000	0	換気機能付き空調機設置：底井野小学校	底井野小学校の3階特別支援学級教室に換気機能付き空調機を設置しました。 換気機能付き空調機：2機	達成済	学校の感染拡大防止及び環境改善に寄与しました。
R4	22	中間市障がい福祉施設等事業継続支援緊急交付金	コロナ禍の影響が長期化する中、感染拡大や物価高騰の影響といった様々な困難にある事業者の事業継続を支援するため、緊急の交付金を支給しました。	R4.10~ R5.3	福祉支援課	5,205,060	5,205,060	0	5,205,060	5,205,060	0	交付対象：基準日令和4年7月1日及び申請日時点で市内所在のサービス事業所22件及び入所系施設4件	22事業者(26事業所)を対象に、1事業所当たり200千円の交付金を支給しました。 対象の事業者への支援の割合：100%	達成済	物価高騰等の影響を特に受けている障がい福祉施設等に対し、交付金による支援を行い、円滑で安定的な事業所運営に寄与しました。

実施計画年度	実施計画No.	実施計画事業名	事業概要	事業期間	課名	決算状況						成果目標	主な実績 (アウトプット)	成果目標の達成状況	効果検証 (アウトカム)
						総事業費			うち、交付金充当						
						総事業費	年度内実行実績 事業費	翌年度繰越額	うち、交付金 充当	年度内実行実績 事業費	翌年度繰越額				
R4	23	中間市介護施設等事業継続支援緊急交付金	コロナ禍の影響が長期化する中、感染拡大や物価高騰の影響といった様々な困難にある事業者の事業継続を支援するため、緊急の奨励金を交付しました。	R4.10～ R5.3	介護保険課	15,010,282	15,010,282	0	15,010,282	15,010,282	0	交付対象：基準日令和4年7月1日及び申請日時時点で市内所在のサービス事業所38件及び入所施設29施設	53事業者（67施設）を対象に、200千円×37事業者、400千円×12事業者、600千円×3事業者、1,000千円×1事業者の支援給付を行いました。 対象の事業者への支援の割合：100%	達成済	物価高騰等の影響を特に受けている介護施設等に対し現金給付による支援を行い、円滑で安定的かつ健全な事業所運営に貢献しました。
R4	24	保育所等給食支援事業費補助金	コロナ禍の影響が長期化する中、物価高騰対策として、私立保育所等へ給食に係る材料費高騰分を助成することにより、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食の実施や保護者負担の軽減を図りました。	R4.10～ R5.3	こども未来課	1,039,000	1,039,000	0	520,000	520,000	0	私立保育所4箇所、認定こども園1箇所、小規模保育園2箇所 ※上記のうち、私立保育所2箇所、小規模保育園1箇所については未申請。	支援対象施設 私立保育所：2施設 幼保連携型認定こども園：1施設 地域型保育事業所：1施設 対象施設のうち申請のあった施設に対する支援の割合：100%	達成済	私立保育所等へ給食に係る材料費高騰分を補助することで、これまで通りの給食の実施や保護者負担の軽減に資することができました。
R4	25	中間市医療機関事業継続支援緊急交付金	コロナ禍の影響が長期化する中、感染拡大や物価高騰の影響といった様々な困難にある事業者の事業継続を支援するため、緊急の奨励金を交付しました。	R4.10～ R5.3	健康増進課	14,607,810	14,607,810	0	14,607,810	14,607,810	0	交付対象：基準日令和4年7月1日及び申請日時時点で市内所在の医療診療所28箇所、歯科診療所23箇所、調剤薬局22箇所、歯科病院1箇所 ※上記のうち、医療診療所2箇所、調剤薬局1箇所については未申請。	診療所等70箇所（内科診療所26箇所、歯科診療所23箇所、調剤薬局21箇所）に対しては1機関当たり20万円、歯科病院1箇所に対しては1機関当たり60万円の緊急交付金を支給しました。 対象のうち申請のあった診療所等に対する支援の割合：100%	達成済	コロナ禍の影響が長期化する中、感染拡大や物価高騰の影響を受けている市内医療機関に対し、緊急交付金を支給することにより、事業継続の支援を図ることができました。
R4	26	中間市原油価格・物価高騰緊急対策支援金事業（農業）	コロナ禍における、原油・原材料価格の高騰や円安の進行に伴う物価高騰の影響を受けている市内事業者の中で、特に影響が大きい業種を営む市内事業者に対し、支援金を支給しました。	R4.10～ R5.3	産業振興課	2,850,000	2,850,000	0	2,850,000	2,850,000	0	支給対象：下記の要件をすべて満たしている農業者（法人・個人を問わない）19件 1.売上高について、2021年9月～2022年8月のいずれかの月の額が、2019年1月以降の任意の同月の額と比較して15%以上減少していること。 2.主たる事業が次のいずれかに該当すること。 【農業、建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業・小売業、飲食サービス業、洗濯・理容・美容業・浴場業、廃棄物処理業】 ※うち農業のみ、他の業種はNo.27の事業にて対象とする。 3.令和4年10月1日時点において、中間市内で1年以上事業を継続している中小企業者及び個人事業主であり、申請する日時点で今後も事業を継続する意思があること。	支給決定件数：19件 支援等を希望する対象者への支援割合：100% 申請者向けアンケートにて当該事業の効果有りと回答した割合：84.4% ※アンケートはNo.27の事業と併せて実施	達成済	コロナ禍における、原油・原材料価格の高騰や円安の進行に伴う物価高騰の影響を受けている市内農業者の事業継続支援に寄りました。
R4	27	中間市原油価格・物価高騰緊急対策支援金事業（商工業）	コロナ禍における、原油・原材料価格の高騰や円安の進行に伴う物価高騰の影響を受けている市内事業者の中で、特に影響が大きい業種を営む市内事業者に対し、支援金を支給しました。	R4.10～ R5.3	産業振興課	77,008,520	77,008,520	0	77,008,520	77,008,520	0	支給対象：下記の要件をすべて満たしている事業者等（法人・個人を問わない）513件 1.売上高について、2021年9月～2022年8月のいずれかの月の額が、2019年1月以降の任意の同月の額と比較して15%以上減少していること。 2.主たる事業が次のいずれかに該当すること。 【農業、建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業・小売業、飲食サービス業、洗濯・理容・美容業・浴場業、廃棄物処理業】 ※うち農業はNo.26の事業にて対象とする。 3.令和4年10月1日時点において、中間市内で1年以上事業を継続している中小企業者及び個人事業主であり、申請する日時点で今後も事業を継続する意思があること。	支給決定件数：513件 支援等を希望する対象者への支援割合：100% 申請者向けアンケートにて当該事業の効果有りと回答した割合：84.4% ※アンケートはNo.26の事業と併せて実施	達成済	コロナ禍における、原油・原材料価格の高騰や円安の進行に伴う物価高騰の影響を受けている市内中小企業等の事業継続支援に寄りました。
R4	28	委員会室システム構築委託	新型コロナウイルス感染症の影響下において、委員会室にマイク及びカメラを導入し、YouTubeで常任委員会を配信することで感染拡大防止を図りつつ多くの方が委員会を傍聴できるように環境整備を行いました。また、音声認識システムと連携を行うことで音声の認識率を向上させ効率的な会議録作成を図りました。	R4.11～ R5.3	議会事務局	4,461,402	4,461,402	0	4,461,402	4,461,402	0	動画配信サービスで常任委員会を生配信することにより、委員会室における傍聴者の三密を回避する。 導入対象施設：1施設（中間市委員会室）	委員会の生中継の実施状況 委員会生中継実施回数：30回 【内訳】 令和5年6月定例会における常任委員会-8回 令和5年9月定例会における常任委員会-9回 令和5年12月定例会における常任委員会-9回 令和6年3月定例会における常任委員会-1回（令和6年2月28日現在） 特別委員会-3回	達成済	委員会の生中継について、来庁せずにスマホやPC等での視聴が可能となったことから、委員会室における傍聴者の三密を回避することにつながり、委員会室の感染拡大防止に寄りました。
R4	29	新型コロナウイルス感染症感染拡大対策物品購入	本市庁舎本館及び別館における新型コロナウイルス感染症感染拡大対策のため衛生資材の確保を実施しました。	R4.11～ R5.3	公共施設管理課	523,050	523,050	0	523,000	523,000	0	購入予定物品：手洗い液体石けん100本、ハイクロソフト水添加液16本	購入品：手洗い液体石けん100本、ハイクロソフト水添加液16本	達成済	本市庁舎本館及び別館においてクラスターは発生しておらず、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に寄りました。
R4	30	地域特産品開発及び販路開拓促進事業補助金	新型コロナウイルス感染症及び昨今の原油価格、物価の高騰等により、影響を受けた中間市内の事業者に対し、地域特産品の開発及びそれらの市外への販路開拓を図る事業に要する費用の一部を補助し、支援を行いました。	R4.11～ R5.3	企画課	1,500,000	1,500,000	0	1,500,000	1,500,000	0	支援対象：市内事業者5件（特産品開発事業5件） ※予算上限ベースで算出、件数は変動の可能性あり。	交付金総額：150万円（30万円×5事業者） 予算執行率：100%	達成済	市内事業者に対し地域特産品の開発及びそれらの市外への販路開拓を図る事業に要する費用の一部を補助することで、コロナ禍における原油価格、物価の高騰等への支援を行うことができました。
R4	31	中間市保育所等物価高騰対策費補助金	コロナ禍において電気・ガス料金、ガソリン代等の高騰の影響を受けている保育所等に対し、原油価格高騰に伴うかかり増し経費を支援することで、運営に係る経費負担の軽減を図りました。	R4.11～ R5.3	こども未来課	1,400,000	1,400,000	0	700,000	700,000	0	私立保育所4箇所、認定こども園1箇所、小規模保育園2箇所	私立保育所4箇所、認定こども園1箇所、小規模保育園2箇所 対象施設のうち申請のあった施設に対する支援の割合：100%	達成済	コロナ禍において電気代等の高騰の影響を受けている保育所等に対し、原油価格高騰に伴うかかり増し経費を補助することで、運営に係る経費負担の軽減に資することができました。

実施計画年度	実施計画No.	実施計画事業名	事業概要	事業期間	課名	決算状況						成果目標	主な実績 (アウトプット)	成果目標の 達成状況	効果検証 (アウトカム)
						総事業費			うち、交付金充当						
						総事業費	年度内実行実績 事業費	翌年度繰越額	うち、交付金 充当	年度内実行実績 事業費	翌年度繰越額				
R4	32	妊婦及び産婦に対する出産育児品贈呈事業	コロナ禍において物価高騰等の影響の中にあり、妊婦中及び出産後の健康管理・感染症対策及び出産準備に備え様々な品を購入する必要のある妊婦及び産婦に対し、育児用品及び感染症対策衛生材料等一式を贈呈することにより、子育て家庭を支援しました。	R4.11~ R5.3	健康増進課	6,677,420	6,677,420	0	6,677,420	6,677,420	0	支援対象：妊婦及び産婦（出産後1年未満の女性）442人	事業対象者427人のうち、申請のあった399人に対し、出産及び育児に資する物品を贈呈しました。 支援を希望する対象者への支援の割合：100%	達成済	コロナ禍において物価高騰が継続する中、妊婦中及び出産後の健康管理・感染症対策及び出産準備に備え様々な物品を購入する必要のある妊婦及び産婦に対し、出産及び育児に資する物品を贈呈することにより、出産及び子育てに係る経済的及び精神的な負担の軽減を図ることができました。
R4	33	学校教育活動継続に伴う感染症対策等支援事業	市内小中学校における新型コロナウイルス感染症対策の為、消耗品及び備品購入等に要する費用の支援を行いました。	R4.11~ R5.3	学校教育課	10,348,610	10,348,610	0	9,505,610	9,505,610	0	支援対象：10校（小学校6校、中学校4校）	小学校6校、中学校4校に対し9,505,610円を補助しました。 主な購入品：手指消毒用アルコール、トイレットペーパー、大型モニター等 対象の小学校6校、中学校4校への支援割合：100%	達成済	小中学校の感染拡大防止に寄りました。
R4	34	地域経済活性化対策補助金（プレミアム付き商品券事業） （物価高騰対応分）	新型コロナウイルス感染症により減退している市内の景気回復及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対する支援として、市内事業者対象のプレミアム付商品券及びプレミアム付デジタル商品券を販売するものです。	R5.3~ R6.3	産業振興課	23,148,000	0	23,148,000	23,148,000	0	23,148,000	事業効果額 ■プレミアム付商品券 ：312,000千円 （1千円×13枚×2.4万冊を販売） ■プレミアム付デジタル商品券 ：104,000千円 （1千円×13枚×0.8万冊を販売）	※令和5年度への繰越事業のため別途検証を実施	※令和5年度への繰越事業のため別途検証を実施	※令和5年度への繰越事業のため別途検証を実施
R4	35	地域経済活性化対策補助金（プレミアム付き商品券事業） （重点交付金分）	※繰越事業のため未完了			50,652,000	0	50,652,000	2,730,000	0	2,730,000				
									臨時交付金充当額計	520,145,092					
									うち令和3年度実施計画分	5,398,667					
									うち令和4年度実施計画分	514,746,425					